

2005年（平成17年）度
通信機能強化システムの業務・システム最適化実施評価報告書

2006年（平成18年）8月24日
外務省情報化推進委員会決定

1. 通信機能強化システムの業務・システムの概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
府省全体管理組織 担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
対象期間	2005年4月1日～2006年3月31日
最適化工程の段階	運用段階（新システム） 一部企画段階（見直し方針、最適化計画の策定）
業務・システム最適化の 概要	<p>本最適化計画が対象とする業務・システムは、外務省本省と在外公館、在外公館相互における公電の起案及び送受信に係る公電業務及びそれを処理する通信機能強化システムとし、具体的には、「起案業務」、「決裁業務」、「発電業務」、「来電業務」、「公電検索」、「公電管理業務」及びこれらの業務を処理する通信機能強化システムとする。</p> <p>これらの業務・システムの最適化にあたっては、「通信機能強化システムの業務・システム見直し方針」に示されている基本理念に基づき、業務の効率化・合理化を図りつつ、更なるシステムの適正化を行うことによる費用対効果の創出を目標とする。（電子政府構築計画に基づき、個別府省業務・システムの対象となった。（2004年2月10日））</p>

2. 企画、運用の各段階における評価

(1) 企画段階

① 刷新可能性調査の実施

（最適化の実施内容）

通信機能強化システムの刷新可能性調査を実施した。

（最適化の実施状況）

通信機能強化システムについては公電の安全性を絶対条件としつつ、経済性、効率性の改善を図ることを目的に、2000年度（平成12年度）より新システムに関する調査・研究を開始し、基本設計、詳細設計及び開発、一般競争入札により機器調達を行い、2003年度末（平成15年度末）に新システムに移行し、2004年（平成16年）5月末に運用を開始した。

（URL：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/legacy/index.html>）

②通信機能強化システムの業務・システム見直し方針の策定

(最適化の実施内容)

通信機能強化システムの業務・システム見直し方針の策定、公表。

(最適化の実施状況)

2005年6月29日、外務省情報化推進委員会において、以下を基本理念とする「通信機能強化システムの業務・システム見直し方針」を決定した。

- (イ) 業務の効率化・合理化
- (ロ) 公電の送受信に係る安全性・信頼性の確保
- (ハ) 利用者に対するシステムの利便性の維持・向上
- (ニ) 情報通信技術（IT）の進展に応じた、システムの効率的・合理的な整備・運用による経費削減
- (ホ) 技術動向等の環境が変化することを念頭に置いた、システムの柔軟性・拡張性の確保

2005年 6月20日 見直し方針（案）を第16回CIO補佐官等連絡会議にて報告

2005年 6月29日 見直し方針を外務省情報化推進委員会において決定し、7月21日公表

(URL : http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/g_system/tu_houshin.html)

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

第16回CIO補佐官等連絡会議報告（2005年6月20日）後に、同会議から「最適化計画の策定に当たっては、具体的な改善効果を明らかにすることが必要。」との助言を2005年6月24日に受けた。

○対策

「通信機能強化システムの業務・システム最適化計画」において効果を明らかにした。

③通信機能強化システムの業務・システム最適化計画の策定

(最適化の実施内容)

通信機能強化システムの業務・システム最適化計画の策定、公表。

(最適化の実施状況)

2006年3月30日、外務省情報化推進委員会において、以下を実施内容とする「通信機能強化システムの業務・システム最適化計画」を決定した。

- (イ) 業務の効率化・合理化
 - (a) 情報の整理と取扱いの見直し
 - (b) 他業務システムとの連携
 - (c) 決裁及び合議（協議）の効率化
- (ロ) 公電の送受信に係る安全性・信頼性の確保
 - (a) セキュリティの強化
 - (b) 通信機能強化システムのバックアップの検討
- (ハ) 利用者に対するシステムの利便性の維持・向上

- (a) 在外公館に対する通信機能強化システムの適用拡大
- (b) システムパフォーマンスの改善
- (二) 情報通信技術（IT）の進展に応じた、システムの効率的・合理的な整備・運用による経費削減
 - (a) 資産の有効活用
 - (b) システム経費の削減

- 2005年 9月 9日 最適化計画策定支援業者契約
- 2006年 2月～3月 最適化計画（案）、将来体系（案）について、総務省と調整
- 2006年 3月14日 最適化計画（案）を第26回CIO補佐官等連絡会議にて報告
- 2006年 3月30日 最適化計画を外務省情報化推進委員会において決定し、翌日公表

(URL:http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/g_system/pdfs/tsushin_saiteki.pdf)

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

第26回CIO補佐官等連絡会議報告（2006年3月14日）後に、同会議から「通信機能強化システムの役割と流すべき情報を明確にすることが必要。」との助言を2006年3月20日に受けた。

○対策

「府省共通文書管理システム」の企画・開発の状況を踏まえつつ検討する。

(2) 運用段階

① システム運用経費の削減

（最適化の実施内容）

本システムは、旧システム（レガシー・システム）（1996年度（平成8年度）に運用を開始）の問題点、改善すべき点を踏まえて刷新可能性調査を行った上でシステム開発を行い、2004年（平成16年）5月から新システムでの運用を開始したものである。これにより運用経費を削減する。

（最適化の実施状況）

新システムの本省・在外公館への導入により、2005年（平成17年度）において、最適化実施前に比べ約12億円の運用経費を削減した。

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

特になし。

② システムの適用拡大による公電処理業務の効率化

（最適化の実施内容）

システム適用拡大による公電処理業務の効率化による効果として、電信担

当部門における業務処理時間の短縮を実現する。

電信担当部門以外において自席での来電閲覧・発電処理を可能とし業務処理時間の短縮を実現した。

(最適化の実施状況)

2005年度(平成17年度)までに、電信担当部門において業務処理時間を71,318時間(2004年度(平成16年度)に31,530時間、2005年度(平成17年度)に39,788時間)削減した。

2004年度(平成16年度)において電信部門以外において自席での来電閲覧・発電処理を可能とし、業務処理時間を38,000時間削減した。

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

特になし。

3. 最適化の効果の評価

(1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

①削減経費

新システムの本省・在外公館への導入により運用経費を削減し、削減経費目標値を2004年度(平成16年度)、2005年度(平成17年度)において達成した。

2004年度	目標値	941,363	実績値	1,267,160	
2005年度	目標値	978,686	実績値	1,230,260	(千円)

②削減業務処理時間

システム適用拡大による公電処理業務の効率化による効果として、電信担当部門における業務処理時間の削減(2004年度(平成16年度)に31,530時間、2005年度(平成17年度)に39,530時間)を実現し、電信担当部門以外において自席での来電閲覧・発電処理を可能とし業務処理時間の削減(2004年度(平成16年度)に38,000時間)を実現し、新システム導入時の業務処理時間削減目標値を2004年度(平成16年度)、2005年度(平成17年度)において達成した。

2004年度	目標値	69,530	実績値	69,530	
2005年度	目標値	39,788	実績値	39,788	(時間)

4. 最適化実施の総合評価

外交業務の要となる公電システムにつき、レガシーシステムからの脱却に加え、大幅な業務改革と経費削減を盛り込んだ最適化計画となった。既に運用を開始しているところでは効果も顕著に現れているが、引き続き最適化計画に基づいて最適化の着実な実施を図ることが重要である。

5. その他

特になし。

6. 添付書類

・最適化効果指標・サービス指標一覧